

「研究開発独法・大学等の機能強化」に関するこれまでの研究開発システム WG における議論の概要

【中間とりまとめの議論のポイント】

- 研究開発独法については、研究開発の特性（中長期の取組みの必要性、柔軟な資金投入の必要性）を踏まえ、その機能強化に必要な制度改革・運用改善を図り、理事長の強力なリーダーシップの下での運営を可能とすることが必要。
- 制度改革として、国家戦略的な研究開発を担う新たな法人（「国立研究開発機関（仮称）」）の制度の創設が提言されており、その着実な推進が必要。
- 国立大学法人についても、機能を十分発揮させる観点から相応しい研究開発独法の運営改善事項が取り入れられるべき。
- 研究開発独法において理事長の権限、責任及び機関内手続きへの理事長の関与を明確化することにより理事長のリーダーシップの更なる強化が必要。大学等における学長のリーダーシップの更なる強化も研究開発独法と同様の趣旨が図られるよう検討を期待。

【上記以外の中間とりまとめにおける指摘事項】

- 研究開発独法の制度改革・運用の改善
 - ・研究開発業務に関する事項
 - －研究開発の特性に応じて中期目標期間の設定
 - －柔軟な繰越の一層の容易化
 - －主務大臣の関与のスキームの構築
 - －出資機能の付与
 - ・予算・会計に関する事項
 - －必要な資金の確保・柔軟な資金執行・自己収入獲得へのインセンティブ
 - －研究開発になじむ会計基準
 - －研究開発の特性を考慮した随意契約の限度額の設定、イノベーションを促す調達手続き
 - －ラスパイレス指数の公表における研究開発独法の特性の明示
 - ・評価に関する事項
 - －世界的な視点に基づく評価、監査機能強化等による評価手法の改革
 - －研究開発及び研究開発運営に関する評価のための経営評価基準の明確化
- 国立研究開発機関（仮称）制度の検討

研究開発機関の在り方の検討においては、「研究開発を担う法人の機能強化検討チーム」及び本ワーキンググループにおけるこれまでの検討結果を踏まえることを期待

【これまでの研究開発システム WG における「研究開発独法・大学等の機能強化」に関する具体的意見】

（研究開発独法・大学等の機能等）

- ①国立研究所、研究開発独法の位置づけは、大企業の中央研究所と相似的に考えられる部分がある。企業は事業部門をたくさん抱えていて、事業部門も開発部隊を持っているけれども、そこからは将来の事業構造、自分たちがやっていない事業に対す

る発想はまず出てこない。しかし、会社は将来を見るため、将来の事業構造を準備するための研究開発を進めなければいけない。その役割を果たすのが中央研究所の役割である。国立研究所や研究開発独法、国の産業政策あるいは科学技術政策を実行に移すに当たって、それを先行的に実行に移すための実働部隊という役割を持っており、似たような構造ではないか。

- ②ドイツのフラウンホーファー研究所は、社会の需要と大学で行われている研究とを繋ぐ仕組みとして、研究所の多くを大学に隣接させて設置している。
- ③大学は企業が目指している方向に対して先を示す、あるいは将来行く先の技術を準備するという形で、なおかつ大学が世界で先端的な地位を確保しながら研究開発を進める。その中で特定の企業と実際に連携してやるときにはその企業の将来的な部分を担うことが必要ではないか。
- ④ミッションが異なるという、「大学は大学」「独法は独法」と設計してもあまりうまくいかない。保守的なドイツにおいても、州立のカールスルーエ大学と国立のエネルギー研究所が完全に合併したことがその良い例である。
- ⑤基礎・基盤的な研究や標準・基準化等の政策対応活動を行う財源としての運営費交付金と、プロジェクト型の研究を行うための資金配分主体からの資金の割合をどうするのか。現実に行われている研究というのは、ほとんどの場合、大学と研究開発独法と一緒にやっている、資金的にもお互いに持ち寄ってみたいなのがどんどん増えている。そのときに運営費交付金と競争的な資金の割合の問題というのが極めて大きな問題となっている。これは単に研究開発独法だけで議論するのではなくて、大学のほうの話も入れて議論していかないといけない。

(研究費を効率的に使う方法)

- ⑥研究費を効率的に使っていく方法として、人と、旅費とか滞在のための施設といった間接経費的なものが必要になってくる。国は、間接経費をある程度増やしているが、それは研究現場で言うと、どうしても組織運営のために使わざるを得ないオーバーヘッド的な部分があって、その部分と本来の間接経費的なものは区別しなければいけないが、その2つが同じ枠の中に入っているために誤解が生じている。そうではなくて、「研究のコンペティションとコラボレーションをファシリテートする費用」と考えなくてはならない。特に我が国の場合、エンティティというか、インスティテュートとかセクターのパフォーマンスは今なお非常に高いと思う。しかし、一番弱いのはコンペティションとコラボレーションをファシリテートするところが全くないと言わないが極めて不十分。そこをやると、むしろ今までのポテンシャルが生きる。
- ⑦研究費を効率的に使っていく方法として独法が複数の選択肢から選ぶフレームワークを構築することということがある。例えば、JST や国立がんセンターが、ライフイノベーションやがん研究というテーマを与えられたとする。その中で免疫アプローチをするのか抗がん剤アプローチをするのか、あるいは放射線アプローチをするのか、ここのポートフォリオはJST やがんセンターで考える。さらに、免疫療法だといったときに、京大チームにやらせるのか他のチームにやらせるのか、それはいろいろデザインの仕方があって、そこはそのセクションが最もパフォーマンスを上げるために考えるのであるが、そういったフレームワークが必要。
- ⑧米国や英国において、産学連携で成功している大学は、スタンフォード大学やオックスフォード大学など上位校ばかりである。その中でも、上位10%の技術が全体の90%のロイヤリティを生んでいる。したがって、限られた資金で研究開発の国際競争力を高めるためにはボトムアップよりトップアップのほうが効率的である。